
Quarterly "Urbanization" 2023 vol.4

季刊「都市化」2023 vol.4

都知事選の投票行動に関する一考察

佐々木 信夫

2024年2月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。

都知事選の投票行動に関する一考察

2024年2月

佐々木 信夫*

目次

序	1
1. 都知事公選までの歴史	2
2. 都知事の地位は別格か	2
3. 都知事選は他の知事選と次元が違う？	5
4. 都民は何を考えて投票しているか、みな賢い投票行動か？	8
5. 都民は時々の政策課題に合う都知事を選んでいるか？	10
6. 都知事選はその時々の国政に強い影響を与えるか？	11
7. 都政に働く「振り子の論理」	14

序

今年7月、首都東京で戦後22回目の都知事選がある。1947（昭和22）年4月の第1回から数えて22回目。その間に選ばれた都知事は現在の小池百合子までで9人。だが、この都知事選は本命と目される候補が軒並み選ばれないという、独特の歴史がある。なぜそうなのか。これまで「都知事はその時代が生むもの」という以外、説明されていない。政治学的にも無党派層が多いからという程度の説明しかない。

他県の知事選と違いがあるとすれば、首都の知事選、知事職は国政への影響が大きいということもあり、候補者選びに国政の介入が強いことだ。政党本部が候補者選びから選挙戦まで直接仕切ることも多い。しかし、それが必ずしも思惑通りの結果につながっていない。各省から出向した官僚副知事、総務部長らがそのまま知事選に出てすんなり知事に収まる、そうした傾向の強い他の県と大きく違う。

本稿では、この政治学的にも検証されていない独特の都知事選の特性について、そこに何らかの法則らしいものがあるかどうか、これまでの9人の都知事が選出過程の実例を分析しながら考察してみたい。

* 中央大学名誉教授、法学博士

1. 都知事公選までの歴史

その前に都知事とは何か、歴史や特殊性など基礎的な点を整理しておきたい。

まず歴史。わが国で初めて「東京都知事」が誕生したのは1947年である。戦後初めて行われた知事公選制により安井誠一郎が都知事に選ばれている。安井はそれ以前から東京都の首長であったが、それまでの東京都の首長は、1943（昭和18）年からの都制施行により他府県知事と違い、東京都長官と呼ばれていた。東京府と東京市が合体し「東京都」が誕生した都制が敷かれた時から、東京府知事、東京市長を合体した形で「東京都長官」と呼び、他の府県知事と差別化を図っている。もとより、任命権者は他府県知事と同様に政府（内務省）であったが。

ただ、東京都長官は頻繁に人事異動が行われた。昭和18年から同22年までの4年間で8人にも及んでいる。首都防衛の役割を担った東京都長官、人事も国の差配が強かった。戦後これが公選制になり地方自治の営みが本格化する。

もう少し遡れば1898（明治31）年に東京市民の市政参加を制限していた「市制特例」が廃止され、同年10月1日に市会によって市長が選ばれ新しい東京市が誕生している。それまでは国から派遣された東京府知事が市長を兼務していた。この市会（議会）での市長選出を東京の“自治のはじまり”と捉え、現在も10月1日を「都民の日」と定め祝っている。

こうした経緯で始まった都知事公選制だが、戦後都知事は安井誠一郎から現在の小池百合子まで9人（表一参照。2024年3月1日現在）。

だが、都知事選は本命視された人物が選ばれない独特の歴史がある。中央政府、各政党本部が集まる首都にあって、時の政権与党の推した候補がすんなり都知事の座を射止めた歴史は稀有。なぜなのか？都民の中央政府に対する対抗する地方政府意識からなのか、無党派層の多いとされる都民有権者の反発からなのか、それとも新しい時代を切り拓こうとする進取の気性からなのか。

第1期	安井誠一郎	1947年4月27日 - 1951年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第2期	三浦正雄	1951年4月27日 - 1955年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第3期	三浦正雄	1955年4月27日 - 1959年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第4期	三浦正雄	1959年4月27日 - 1963年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第5期	三浦正雄	1963年4月27日 - 1967年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第6期	三浦正雄	1967年4月27日 - 1971年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第7期	三浦正雄	1971年4月27日 - 1975年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第8期	三浦正雄	1975年4月27日 - 1979年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第9期	三浦正雄	1979年4月27日 - 1983年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第10期	三浦正雄	1983年4月27日 - 1987年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第11期	三浦正雄	1987年4月27日 - 1991年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第12期	三浦正雄	1991年4月27日 - 1995年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第13期	三浦正雄	1995年4月27日 - 1999年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第14期	三浦正雄	1999年4月27日 - 2003年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第15期	三浦正雄	2003年4月27日 - 2007年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第16期	三浦正雄	2007年4月27日 - 2011年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第17期	三浦正雄	2011年4月27日 - 2015年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第18期	三浦正雄	2015年4月27日 - 2019年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第19期	三浦正雄	2019年4月27日 - 2023年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。
第20期	三浦正雄	2023年4月27日 - 2027年4月27日	東京府知事、東京市長を兼ねた。東京府知事として1943年から在任中。

2. 都知事の地位は別格か

都知事を首都の知事とみる見方がある。石原慎太郎が都知事の時、都庁の新規職員募集に「首都公務員」という表現を使っていた。すると都知事は首都知事と呼び、他の46道府県知事と別格である、という見方も成り立とう。そうした意識でこの表現を使ったかもしれない。だが、実態はともかく、法的には都知事も他府県知事も同列だ。特に都知事が上位にあるという話はない。違いは規模とか置かれて

いるポジションの違いだろう。

事実、日本の法律には「首都」の定めがない。首都は一般に「その国の中央政府のある都市」を指す。それは国の立法、司法、行政の主要機関が置かれている都市を意味する。その点、東京は確かに首都である、これを疑う者もない。しかし一方で、皇居の所在地を首都とする見方もあり、法律上明確になっていない。たまたま現在は双方が東京だが。

30年ほど前、首都移転が話題になり、移転促進の法律ができたが、その法律名は首都移転法ではなく「国会等の移転に関する法律」（1992年）だった。微妙に「首都」という表現を避けている。現在は国の内閣、国会、最高裁、各省庁という主要機関と皇室が同一の東京都千代田区に置かれているから、首都をめぐる論争は起きていない。

とはいえ、首都は基礎自治体である「市」を指すことが一般的である。その点、戦前の東京市は間違いなく首都だった。しかし1943年、東京府市合体で都制が敷かれて以降、戦後は首都にあたる市がない。日本で2度行われたが、オリンピックの開催都市は「市」を指すが、東京だけは「都」で通している。不思議といえば不思議な話である。

実態として府県機能を有する「東京都」を首都と見なしている。事実、都庁はTokyo Metropolitan Governmentと英語標記されている。そこから都知事は日本の首都を代表する知事、首都知事という見方も生まれる。

その首都知事を選ぶのが都知事選という訳だ。あえて、他の府県知事との違いを探すとすれば、次の点がある。「都」という府県制度は、一般の府県の仕事と一部市の仕事と混合している。東京の府知事と東京市長の2重の性格を併せ持つといってもよい。上下水、交通、消防、港湾などは市の仕事だが、東京府・市合体の際、広域的な仕事は都が行うべきとし、23特別区（基礎自治体）に与えなかった。都知事は他の知事と違い、「都」という制度の特殊性により、知事と市長という二重の性格をもっている。この二重の性格が行政規模や財政規模を大きくしている。

都政が巨大だというのは、人口規模もさることながら、市の仕事も抱えている点が多い。極論すれば都知事は東京の府知事であり東京市長ゆえ、都知事は他県知事より権力が強いという見方もできよう。1,400万人という一般の県の10倍近い人口規模と、16兆円というオーストリア並みの財政規模、そして知事権限と市長権限の一部を併せもつ都知事は、首都の多くの高次中枢機能が集まる東京の位置からして、大きな影響力を持つ存在と理解されよう。

都知事は首相より強い権力を持つとも言われる。マスメディアもそう報ずる。それは権限の大きさなのか、規模からくる「見える力」の大きさなのか。

首相との比較で都知事優位とされる理由は、

- ①首相は国会議員の少数の手で選ばれるが、都知事は 1,200 万有権者から直接選ばれる。
- ②都の予算規模はオーストリアなど一国家並みの約 16 兆円、職員数 17 万人と飛び抜けて大きく、そのトップにたつ都知事は裁量権も大きい。
- ③都知事は身分が安定し 4 年間全力投球できるが、議院内閣制の首相は与野党に揺さぶられ任期も不安定である。
- ④閣僚の全員一致を原則とする合議制内閣の首相より、1 人で意思決定できる独任制の都知事の方が強いリーダーシップを発揮できる。

また、都知事はアメリカ大統領と比べても権力が強い面があるとされる。確かにアメリカ大統領は議会の招集権も解散権もない。議会に予算や法案の提出権もない。議会には自らの施政方針を示す教書を送り予算や法律の制定を促すしかできない。大統領が持つ権限は議会の決める法律に対する拒否権の発動のみに限られる。

それに対し、都知事はすべての権限を持ち、議会の議員立法や修正条例、修正予算に対して拒否権を持つなど、議会にも強い立場にある。もとより、この話は一面的な説明に過ぎない。アメリカ大統領は全米 50 州の有権者から多くの支持を集め、軍の最高司令官であり、世界中でナンバーワンの権力者だ。また都知事は執行機関として他府県知事と比べ、特別な権限がある訳ではない。都の財政規模や職員数が飛び抜けて大きいのは、人口が多いからである。都知事が国の大臣を兼ねているわけでもなく、まして都知事から次期首相が誕生するといったパリ市長とフランス大統領のような政治的構図にもない。事実、戦後都知事から日本の首相になった者はいない。であるのに、それでもなお都知事は強大な権力者だといわれるのか。それは、国内外における大都市東京の影響力の強さが源泉と見る。

そしてもう 1 つ、長い間、都知事選では、次のようなことが特徴とされてきた。

- 第 1. 数名の有力候補とそれを取り巻く 10~20 名近い候補者によって争われる。
- 第 2. 都知事が交代する時は、次に全く違うタイプの人物が選ばれる。
- 第 3. 他府県知事の経験者は都知事に選ばれない。
- 第 4. 都知事はみな 2 期目（再選時）に最大得票をえている。
- 第 5. 就任年齢が高く、60 歳半ばがほとんど。最終就任年齢は 80 歳超もある。
- 第 6. 民間の出身者、経営者などが選ばれた例はない。
- 第 7. 女性の都知事が誕生した例はない。
- 第 8. 現職が再選に立候補し敗れたことはない。都知事の交代は現職が退陣した時のみ。

ただ、このうち 8 年前、小池百合子によって第 7 の点は消えた。ともかく誰が都

知事になっても、首都の顔、日本の顔として国政にも大きな影響を与える。都知事には①都民を代表する政治家としての顔、②巨大な予算、職員を率いる経営者としての顔、③首都東京を代表する外交官としての顔という3つの顔がある。この3つの役割をバランスよく果たせる資質の持ち主が都知事の条件だと言える。果たしてそうした人材が選ばれてきたのか、今後選ばれるのか。

以上、こうした基礎的な話をベースにしながら、都知事の選出過程をめぐる特性分析に事例をみながら論じよう。その際、その論点として次の点を意識しながら考察する。①都知事選は大阪を含め他の知事選とは次元が異なる特色があるか、②都民は何を考えて投票しているか、みな賢い投票行動であり、浮かれた判断はないか、③その時々々の都の政策課題に合う都知事を選んでいるか。もし選んでいるとするなら、何の選挙活動もしない、主張もしない、行政手腕も未知数の青島幸男を都知事に選んだ都民をどう診るか。④都知事選は、その時々々の国政ないし全国の知事選にどのような政治的影響力を有しているか。

3. 都知事選は他の知事選と次元が違う？

巨大都市の東京は、人口規模がふつうの県の10倍近くに及ぶため、都知事選を勝ち抜くには大量の得票がいる。しかも10数名の候補がひしめく。総じて当選者の得票率は低くなる傾向があるが、しかし、知名度の高さで得票率が高い当選者もいる。

直近の都知事選を挙げながら、歴代都知事選の得票率の上位者と得票数をみておこう。2020年8月5日投開票された都知事選で再選を果たした小池百合子(67)は366万票余りを得て、次点に280万票以上の大差をつけた。得票率は戦後21回行われた都知事選で6番目の59.70%に達し、得票数は2012年に猪瀬直樹氏が獲得した433万票余に次ぐ2位だった。

小池が初当選した2016年は得票率(44.49%)、得票数(約291万票)だったが、再選の時が一番多い得票数を得るという過去の都知事選の例に倣い大幅に上回った。過去の都知事選の例も、初当選よりも2期目の再選の方が高くなる傾向があり、いずれも60%を超えている。表

のように過去最高の得票率は、2003年に再選した石原慎太郎の70.21%(約308万票)。得票率の高さはその後4年間の都政運営へ期待する指標(期待値)ともいえそうだ。

順位	得票率	当選者	実施年月	得票数	投票率
1	70.21	石原慎太郎②	2003年4月	308万7190	44.94
2	67.35	猪瀬直樹①	2012年12月	433万8936	62.60
3	64.77	美濃部亮吉②	1971年4月	361万5299	72.36
4	61.23	安井誠一郎②	1951年4月	143万3246	65.20
5	60.16	鈴木俊一②	1983年4月	235万5348	47.96
	59.70	小池百合子②	2020年7月	366万1371	55.00

※当選者名の丸数字は当選回数。得票率・投票率の単位は%、得票数は票

都知事選は次元の違うという点で言うなら、与党など主要政党の関与が強く、候補者選びの段階から選挙戦の仕切りまで国政選の代理選挙のような様相を呈する。1つは2011年4月の石原慎太郎の4選までは全国の統一地方選と同日であったこともあり、統一地方戦の“花形”と扱われた点、特別な意味を持っていた。都知事選の動静が各地に選挙戦に大きな影響力、アナウンス効果を有していた。

しかし、もう1つ、石原4選後、1年半で国政転出を理由に辞任後は単独都知事選となるが、今度は参院選と絡めたり衆院選と絡めたりと国政選とのダブル選が行われがちとなり、地方選への影響より国政選への影響が強くなる。

候補者選びという点でいうと、自民党幹事長が直接候補者選定に絡み、後継を決めようとする傾向がある。しかし、それが結果として目論見通りにいかないのが都知事選の特徴である。他県の知事選が中央の決めた候補に従順に従う投票行動が多くみられるのが決定的に違う点がこれだ。以下、実例を挙げておこう

まず60年前、東京五輪を成功に導き2期で退任する東竜太郎の後任選びの話だ。1969年の東京オリンピック（第1回）の成功を花道に退陣する東竜太郎都知事の後任選び。東都政を8年間副知事として支えた内務官僚のエース鈴木俊一（前官房副長官）を政府与党は



当然推すだろう、鈴木自身も後継候補は自分だと思っていた。しかし、その少し前に都議会議長をめぐる構造汚職が発覚し、都議会は自主解散に追い込まれ、その時の都議選で自民党は当時の社会党に大敗している。都民の暮らしも高度成長のひずみで住宅難、交通難、公害問題と苦難が続いていた。

政治が変わるときは、一般住民が現状に対する強い不満と将来に対する強い危機感を抱くとき、紙による投票（選挙）によって、それを解消できる見通しのある候補や戦闘を選択する傾向が強い。それを敏感に感じ取ったのは当時の自民党幹部。高度成長政策の被害者意識を強く持つ都民、そうした状況を見て、「鈴木さんでは勝てない」と当時の自民党本部の幹事長・福田赳夫は鈴木俊一を都知事候補に推さなかったのである。推していても敗れたかもしれない。ここで強引に鈴木を立て敗退していたら、その後の鈴木都政の目は完全に断たれていたかもしれない。自民は立教大学総長の松下正寿を公認している。涙ながら鈴木俊一は大阪万博の事務総長へ転出。公明党は独自に阿部憲一を擁立している。

こうして迎えた1967（昭和42）年の都知事選。当選したのは社会、共産が推した経済学者の美濃部亮吉だった。国政は自民党一党支配の時代。都政は社共擁立の都知事。—そうした構図が描かれた状況を見て、都庁に「赤旗が立つ」とも言われ

た。が、しかし革新・美濃部都政は、国政ではやらない公害規制やギャンブル廃止など独自の分野をどんどん開発し、国政への影響力はもとより、日本列島の主要な大都市に大きな影響を与えていく。名古屋、大阪など大都市は軒並み革新自治体に塗り変わっていく。高度成長の絶頂期、昭和47～8年、田中列島改造ブームに沸く地方を傍らに、太平洋



ベルト地帯では国民の約40%が革新自治体の傘下に入っていくのである。

独特の美濃部スマイルは人気も高く、国政との対決は都政を沸き立たせ「東京燃ゆ」と評された。「ストップ・ザ・成長」「都民の生活防衛」がキャッチフレーズで3期12年在職する。だが高度成長時代が終わり、低成長、マイナス成長に突入するとそれに対応できず、美濃部都政は1,000億円を超える赤字を生み、財政危機とバラマキ福祉批判を浴びて退場していく。

その次は、12年前に涙ながら都庁を後にした鈴木俊一が自民党推薦で立候補し、満を持して都知事の座を射止めている。ここでの候補者選りも勿論自民直結での選択だった。官僚制に精通した鈴木。就任後、革新美濃部の看板政策を次から次と塗り替



え、財政再建、行政改革に腕を振るうことになる。時の鈴木善幸、中曽根政権と続く「土光臨調」(第2次臨時行政調査会)の行革モデルはこの鈴木都政の財政再建にあった。事実、土光はお忍びで鈴木を都庁に訪ねている。

2期目以降はマイタウン東京構想を軸に多心型都市構造への転換を図る政策に転ずる。その鈴木が3期12年を経て、都庁の有楽町から新宿への大移転の偉業を成し遂げそれを花道に退くとみたら、ここでまた異変が起こる。

長期都政になるのは望ましくないと鈴木4選出馬に反対したのは自民党。当時の小沢一郎自民幹事長が主導して、NHKキャスターの磯村尚徳を候補に立てている。ちょっとキザですが！を売りとする磯村尚徳。国際派でもあり首都の知事にふさわしいとの見方もあった。

しかしこの時、鈴木は自民党本部、国政の介入が強すぎる、自分は「東京の自治

を守る」と強く反発し、突然4選への出馬を表明する。都議会自民を中心に自民都連のレベルで賛同者が続出。自民本部は磯村尚徳を、自民都連、都議会自民の議員らは鈴木俊一の4選を支持するという選挙構図。政党支持のないまま鈴木は自ら街頭でカンパを集め、自宅を抵当に入れて選挙資金を確保して4選にこだわった。選挙戦では80歳でもこのように若いと真向法体操を演台で演ずることまでやった。

結果、次点の磯村尚徳に86万票の差をつけ鈴木俊一が4選を果たしている。このとき、都知事選を仕切り負けた自民の小沢一郎は責任をとって自民党幹事長を辞任している。



もう1つ例を挙げておこう。この鈴木都政16年が終わるとき、その継承を目論見、ときの自民党は内閣官房副長官を長く務めた石原信雄を後継候補とし、公明党ほか野党など多くの政党が相乗りした。しかし、相乗り候補へ都民有権者は強く反発する。「官僚都政」への批判が強く、似たタイプの石原信雄の都知事就任を都民はかたくなに拒否。大方の予想とは違い、都民が選んだのは作家であり、いじわる婆さんの別名をもつ参院二院クラブ議員の青島幸男だった。公約を守る男と称し、鈴木都政が臨海副都心開発の推進のため精魂込めて準備した世界都市博を中止。ひととき喝采を浴びる。がしかし、その青島都政は二信組融資をしないなどの公約撤回に次々追い込まれ、退陣を余儀なくされる。

4. 都民は何をを考えて投票しているか、みな賢い投票行動か？

さて、次の論点に話を進める。バブル崩壊、失われた20年と言われたこの時期、「公約を守る知事」としてひととき脚光を浴びるのが青島だった。1995年4月、無党派知事として青島幸男が都知事になった。選挙運動もせず、離島に旅して身を隠しながらの立候補だったが、なぜか都民はポスト鈴木をねらいに自民、公明から社会まで全党相乗りに近い形で推された元官房副長官・石原信雄に46万票の差をつけさせ青島を選んだ。

考察するに、「いじわる婆さん」で知られる青島が都政史でいうと異例の選ばれ方をした理由を筆者は①16年間続いた鈴木長期都政への飽きであり、②相乗り批判であり、③玄人筋の強過ぎることへの批判にあったと考える。青島を都知事に押し上げた原動力はその時々で支持を変える、いわゆる「支持政党なし」のいわゆる無党派層の積極支持の結果だった。

青島都政の公約は、世界都市博中止、都政から隠しごとをなくす、税金を1銭たりとも無駄にしない、破綻した2信組への融資撤回、災害に強い暮らしやすい東京づくりであった。確かに、就任して1ヵ月後の5月末、公約どおり、鈴木都政が臨海副都心開発の起爆剤として設計し8割方準備が出来ていた世界都市博中止を決定するのである。「都議会の決議も重く感ずるが、一方で公約も命より重いと感じている。都市博を中止するという結論になった」と都議会9党派代表者会に述べ、都市博中止を伝えた。

これに世の中は騒然とした。政治不信が高まっていた都民からは「公約を守る青島」へ拍手が集まった。一方、8割近くまで準備の進んだ大イベントを誰に相談もなく中止することに対し都庁内での不信は高まった。この決定を聞いた鈴木前都知事は「迷惑千万、遺憾千万だ。サリンを都政という車の中でまかれた」と激怒。都庁幹部のなかには徒労感が走った。臨海副都心開発にはすでに2兆円以上が投入され、都は1兆円以上の借金を背負っていた。開発をやめても借金は残る。

しかも、都市博開催10ヵ月前での中止は、開催を前提に進出したホテル、そして敷設予定の新交通にも大打撃を与えた。その準備作業に1次、2次、3次の下請けとして関わる零細業者や個人事業者には、「とにかくやっておいで。費用はあとで払うから」式の口約束や出来高払いで工事に参加した者が多い。損害補償を要求する声は広範囲にわたった。

青島はその前後の策など考えていない。事実、青島都政が実際支払ったのは逸失利益を含まない実費補償に止まっている。イベントの成功を夢見て集まった参加企業の落胆は大きかった。

続いて信用組合の破たん処理について、コスモ信組の一部業務停止を命令した後、都として150~200億円の支援を大蔵省、日銀に要請した。これは2信組への支出はしないという青島の公約と矛盾し、この行為は公約撤回と理解され、都民の支持が大きく揺らぎ始めるきっかけとなった。

都政から隠しごとをなくするという公約も積極的な改革策はなく、「知る権利」「説明責任」を明示した情報公開条例の改正でお茶をにごしている。そうこうしているうちに突然、「リサイクルの青島」を言い出す。生活都市の創造を掲げ、循環型社会づくりへの熱意を語るが、それは役人の入れ知恵とも思える。事実、97年2月に出された「生活都市東京構想」の中身は鈴木時代からのマイタウン東京計画の継続、延長事業で多くが飾られている。

そして91年以降のバブル経済崩壊の不況が影響し、青島都政は95年度873億円、96年度1,559億円、97年度2,200億円とだんだん基金(貯金)を多く取り崩し、98年度はついに1,068億円という美濃部都政末期より大きな赤字を出した。

財政を破綻させ人気を失った青島は再選出馬を断念。99年2月1日「私としては、なすべきことはすべてした。悔いることも良心に恥じることもありません」（記者会見）と述べ、立候補しない旨述べた。都庁内の誰もが耳を疑った。

青島は都政史上初めて1期のみ都知事で終わった。これを世は「うっかり1票、ガッカリ4年」と評した。青島を選んだ都民の投票行動を「愚民」と評する向きもある。結果的にはそうだが、実は同じ時期、大阪府では漫才師で参院議員であった横山ノックを府知事に選んでいる。バブル崩壊後も開発を続けようとする事への都民、府民の「現状に対する強い不満」が爆発した結果ではないか。

5. 都民は時々の政策課題に合う都知事を選んでいるか？

次第に都知事選はマスメディアの影響が強まっていく。その証例は石原慎太郎の都知事就任だ。1期で終わった青島都政の跡をめぐり、次期都知事選で自民党は国連事務次長の明石康を公認している。しかし、この選挙にはもっと知名度のある自民の国会議員経験者がズラリ並ぶ。鳩山邦夫、舛添要一、柿澤弘治ら自民系有力候補がひしめく乱戦となる。そこに告示日直前に立候補を表明したのが、自民のベテラン政治家・作家の石原慎太郎だった。

「裕次郎の兄です！」と自らは無党派知事だと標榜しての立候補。乱戦の中、次点に約80万票の大差をつけ当選している。この時から都知事選は「後出しジャンケン」という言葉が持て囃され、テレビなどマスメディアで名の売れた候補が後出しで当選するケースが目立つようになる。それは都知事として資質があるかどうか、あまり吟味されない形で。その典型は猪瀬直樹であり、舛添要一であり、極めつけは小池百合子ではないか。その先鞭をつけたのが石原だ。石原都政は「東京から日本を変える」を売りに、都財政再建、ディーゼル車規制、銀行への外形標準課税導入、外郭道の凍結解除など独自の政策を推し進めた。その傍らで国政は安倍、福田、麻生、鳩山、菅、野田と回転ドアのように首相が1年余で交代する不安定さ。それを横目に見ながら、都民のみならず国民は都知事の石原慎太郎を重量感のある表現として「日本のオヤジ」と称した。首都政治がしっかりしていれば国政が揺らいでも日本は大丈夫と言う感覚だった。

しかし、その石原も新銀行の設立で失敗し、赤字経営が続き次第に失速していく。4選出馬なし、と見ている中、2011年3月東日本大震災に襲われる。「同胞に支援を！」と急遽4選出馬を決意し当選。大震災の復興支援に力を注ぐことになる。鈴



木に次ぐ4選知事だ。だが、都政への情熱は失せた感じが強く、「尖閣諸島を買う」などおよそ都政とは関わりない話を持ち出し、時の野田政権が先に購入すると断念し、そこから国政転出を理由に1年半で途中辞任する。

石原を都知事に選んだ最大の理由は青島の残した財政赤字の解消。強いリーダーシップによる財政再建だった。さらに国政の混乱ぶりを首都の安定政治で切り抜けようとする都民有権者の知恵でもあった。青島は瞬間風速的に時の世論の空気として潜在した都市博中止に答えたが能力不足は否めず、その反動もあってベテラン政治家の石原を選んだと言えよう。その点、時の政策課題に合った都知事が選ばれているとみることができる。

だが、これがその後の「混乱都政」の引き金を引くとは誰も思わなかった。

6. 都知事選はその時々々の国政に強い影響を与えるか？

2012年12月、石原都知事の途中辞任を受けて行われた都知事選。石原慎太郎のいう「猪瀬君で十分だ！」という選挙応援が効いたのか、都民は史上最多の434万票を猪瀬直樹に与え、都知事の座に付けた。石原のもとで6年間副知事を務め、片腕として働いてきたことを都民らは評価し、石原の言を信じての投票行動だった。だが、医療法人徳洲会から5,000万円の提供を受けていたことが発覚。「政治とカネ」の問題で、就任後わずか1年で辞職に追い込まれている。戦後初代の安井誠一郎都知事が誕生して以降、就任1年で辞任した都知事はいない。



猪瀬辞任を受けて2014年2月にまたの都知事選。細川護熙元首相まで立候補するなど有名人が立ち並ぶ選挙だったが、211万票を得た舛添要一が当選した。国際政治学専攻の東大助教授、参議院議員、厚生労働大臣を経ての都知事就任だった。がしかし、政治とカネ、公用車の不正利用など「公私混同」問題が強く指摘され、これまた、その責任を取り2年4か月で辞職に追い込まれている。自ら『都知事失格』という本を後に出す始末。都知事が政治資金に関する疑惑で2代続けて辞任に追い込まれた例はない。否、他の道府県でもそうした例はない。こうした混乱を誰が収束するのか。

猪瀬辞任を受けて2014年2月にまたの都知事選。細川護熙元首相まで立候補するなど有名人が立ち並ぶ選挙だったが、211万票を得た舛添要一が当選した。国際政治学専攻の東大助教授、参議院議員、厚生労働大臣を経ての都知事就任だった。

がしかし、政治とカネ、公用車の不正利用など「公私混同」問題が強く指摘され、これまた、その責任を取り2年4か月で辞職に追い込まれている。自ら『都知事失格』という本を後に出す始末。都知事が政治資金に関する疑惑で2代続けて辞任に追い込まれた例はない。否、他の道府県でもそうした例はない。こうした混乱を誰が収束するのか。

ポスト舛添。2016年7月の都知事選は21名も立候補。戦後20回目の都知事選、その結果は無党派層にも人気の高



かった小池氏百合子（64）が約 291 万票と 2 位の増田寛也、鳥越俊太郎らを 100 万票以上引き離して圧勝している。

「いきなりですが、都民の信頼を回復するために、都議会を冒頭解散したい」そう述べて、激戦を制したのは小池百合子（前衆院議員）だった。参院選から間を置かずに行われた 7 月の都知事選。小池は「都民のための都政を取り戻すことが今こそ必要だ」と訴え、自民推薦を得られなかった悔しさをバネに、都議会自民を仮想敵として選挙戦を展開し、291 万票を獲得している。自公の政権与党の推薦を受けた増田寛也（前岩手県知事）は小池に 170 万票以上の差を付けられ敗退している。こうして初の女性都知事の誕生となる。

がその後、小池都政が期待通りであったかどうか。1 つの調査を見ると、「問題提起はよいが、問題解決が弱い」との評が透けて見える。小池都政全体の 2 期 8 年に対する評価は分からないが、幾つかの論評を見る限りあまり芳しい評価は見当たらない

小池都政の誕生は時代の空気ともいえる部分がある。アメリカでの大統領選。それは日本人の多くが予想したであろうクリントン女性大統領の誕生だった。しかし予想は全く外れ、アメリカ次期大統領にはドナルド・トランプ氏が決まった。日本に限らず、同氏をめぐっていろいろな情報が飛び交い、世界のトランプ旋風は未だ鳴りやまない感じ。そこにアメリカファーストを掲げたトランプの標語をもじった「都民ファースト」を掲げた小池百合子の登場である。

小池都知事が誕生する 2016 年夏には、2 つの大きな選挙があった。まず先に 7 月 10 日の参院選。3 年に一度の改選選挙だが、殆ど話題にもならず自民大勝。一方、話題をさらったのはその 3 週間後、7 月 31 日に行われた都知事選だった。非政治家を後継にと目論む与党勢力は桜井パパこと桜井俊氏（前総務事務次官）を本命候補のように喧伝したが、実際立候補に至ったのは元総務相の増田寛也。それに鳥越俊太郎、小池百合子の 2 人が加わり事実上 3 氏の争いに。筆者がこの都知事選で注目したのは、都民は一体「メイクドラマ」派を選ぶのか、無難な「実務」派を選ぶのか、だった。

小池、鳥越氏なら前者、増田氏なら後者という訳だが、政治とカネで失職した舛添問題の尾を引くなかでも、あえて都民は実務派ではなくメイクドラマ派を選んだ。しかも既成政党の担いだ候補ではなく、一人旅候補の小池を選んだのだ（正確には小池自身、自民推薦を望みながら得られなかっただけだが）。結果は小池が約 291

小池知事の公約「ゼロ」		取組みと進捗状況
待機児童ゼロ	△	保育施設整備などを支援。待機児童は8466人(2016年度)→3690人(19年度)に減少
介護離職ゼロ	検証困難	老人ホーム整備や介護と仕事の両立支援。介護離職者約7800人(17年・国調査)の推移は把握せず
残業ゼロ	△	都職員の勤務時間を縮減。月平均残業時間は、23.5時間(15年度)→23.8時間(18年度)に
都道電柱ゼロ	△	無電柱化推進条例を制定。電柱の地中化率は39%(16年度)→41%(18年度)
満員電車ゼロ	◎	テレワークや時差通勤を推奨。新型コロナの影響で、4月下旬の都営地下鉄利用者は前年同期比7割減
多摩格差ゼロ	検証困難	幹線道路網の整備や多摩都市モジュール延伸決定など。具体的な数値目標はなし
ペット殺処分ゼロ	◎	譲渡促進や意識啓発。殺処分はイヌ0匹、ネコ94匹(16年度)→イヌ0匹、ネコ0匹(18年度以降)

万票を得て圧勝。これまでの都知事選では、①他県知事経験者は選ばれない、②女性都知事は誕生しない、③初当選年齢は60歳半ば、などのジンクスのうち、②が破られたことだった。

就任後、小池は都政刷新の視点から様々な問題を提起し、都民ファーストの視点で「都政の見える化」を図る努力を重ねた。都政に既定路線はないと公言し、築地市場の豊洲移転を延期し、オリンピック施設の整備費見直しなどに尽力。小池は本気で改革をやる知事だというイメージを都庁にも都民にも植え付けた。だが、豊洲移転は11月7日を外し1年後、2年後になるような延期宣言になった。総経費5,800億円を投じ、15年余の月日を費やしてきた大プロジェクトを自らの判断でストップした。マスコミも拍手を送り、都知事の権力は凄いかのように見せた。しかもその後、説明されてこなかった地下空間の存在や盛り土をしない決定過程を隠蔽し、議会にも社会にもウソの答弁（説明）を続けてきた問題が露見し、このストップ自体、思わぬ効果、広がりをもたらした。

最後に国政への影響力についてみておこう。とくに小池都政の動きがある時期揺さぶりをかけるパワーがあった。都知事選で291万票を得て当選した小池百合子は翌年の7月の都議選向けに地域政党「都民ファーストの会」を立ち上げ、都議選で大勝（55議席）し、都議会自民を大敗（23議席）させた。都議会のドンとか都庁を伏魔殿と呼ぶなど敵視戦略で2つの選挙を制した。都議選に大勝利した瞬間が小池百合子主演の「小池劇場」（都政版）がピークを迎えた時だった。それに続く第2幕が国政進出だった。

その時、安倍首相の突然の衆院解散、その年の10月22日総選挙と慌ただしい動きが始まる。この時とばかり、“私一人で立ち上げます！”と国政新党「希望の党」を立ち上げたのが小池。（国政版）「小池劇場」の幕が開いた瞬間だ。マスコミなど世の中はテンヤワロンヤの大騒ぎ。“希望のスター現れる”との囃し立てぶり。“初の女性総理誕生”とまで書く新聞もあった。政治家らもこの動きには敏感に反応し、ここぞとばかり落選が予想される百数十名の民進系議員（元職含め）がバスに乗り遅れまいと駆け込んだ。「排除」の議論などいろいろあったが、ともかく、この選挙で「政権選択をめざし過半数（233）を制する」と捲し立て235名の候補を擁立した。それが希望の党である。



その党代表の小池は、あたかも首相の座に手が届きそうな絶頂の表情でテレビに出まくった。都知事在職のまま。だが、その絶頂もつかの間のこと、第2幕は短命

に終わる運命にあった。衆院選が本格化すると政権担当能力に疑問符がつき、雲行きがおかしくなる。投票日にはもう政権の座はおろか、国民からソッポを向かれ、たったの 50 議席と惨敗した。どこに政権交代があるのか、その欠片すらない。希望が失望、絶望へと大反転したこの 1 ヶ月。「小池劇場」第 2 幕はあっけなく消え、今や見る影もない。こうして国政を揺さぶるだけの影響力を持つ都知事選、都知事だが、どうもマスメディアに踊らされる都政の観を否めない。それは筆者だけの印象だろうか。

このように都知事選挙は、国政に大きな影響を与える。とはいっても、ときの政権や自民党など中央政党の思惑どおりになったことはほとんどない。かといって、都知事側から仕掛けた小池新党「希望の党」は失敗に終わり、国政提出で「太陽の党」を掲げて国政でリーダーシップを発揮しようとしたその後の石原新党も失敗に終わっている。

7. 都政に働く「振り子の論理」

最後に戦後の都知事 9 人の都政には交代の度に政策の振り子が働くという筆者の分析に基づく持論を述べておきたい。それぞれの都政、安井誠一郎＝戦後復興、東竜太郎＝オリンピック、美濃部亮吉＝革新都政、鈴木俊一＝マイタウン東京、青島幸男＝都市博中止、石原慎太郎＝銀行税創設、猪瀬直樹＝政治とカネ、舛添要一＝オリンピック施設見直し、小池百合子＝豊洲移転延期と具合に特徴があるが、この都政を「ソフト政策重点か、ハード政策重点か、「生活重視か、経済重視か」の 2 つの軸で分析してみると、都政の特徴的は都知事が交代するたびに右に左に振り子が大きく振れるという点があることに気づく。

アジア初の東京オリンピックを開催した東京都政は首都高の整備やスタジアムなど公共施設の整備に追われ、そこで展開されたのは経済重視、ハード政策重点の都政だった。だが一転、次の美濃部都政はこれを批判し、福祉や教育、公害問題の解決を訴えた生活重視、ソフト政策重点へ大きく舵を切った。



しかし、美濃部都政の終わりは革新都政の終わりとなり、バラマキ福祉を批判し財政再建を旗印に自民党などが推す鈴木俊一の都政になった。マイタウン東京、多心型都市構造への転換、臨海副都心開発など経済重視、ハード政策重点となり 16 年間続いた。

その鈴木退陣に伴い、それを批判し経済重視、ハード重点生活重視、ソフト政策

重視で当選したのが青島幸男。世界都市博を中止し循環型のリサイクル都市を掲げ生活者起点の都政を展開した。

次に登場した石原都政は、構造改革路線を鮮明にした時の小泉純一郎政権と2人3脚で都市再生を掲げ経済重視、ハード重点の政策を展開。凍結されていた外郭環状道路の工事再開、羽田空港の国際化、都心集中高層化路線に大きく舵を切った。その後の猪瀬1年は石原路線、舛添2年4ヶ月は福祉など生活重視に傾くが短命に終わる。

だが、その後に就いた小池百合子の都政は腰の定まらないまま8年が終わろうとしている。ともかく、こうしてみると、アメリカ大統領が民主党、共和党と交互に就任し、ソフト重視かハード重視かの政策の舵を切るように、首都東京の都政は都民の判断により政策の振り子が働く、それを求めている投票行動をとる傾向が強いと言えるのでなかろうか。



東京一極集中は依然止まらない。そうした中、この先、大都市東京はかつて経験のない「老いる東京」問題に遭遇する。何百万人もの高齢者に対し医療や介護、福祉、年金などの社会保障を担保し、道路、橋、公共施設、地下鉄、上下水などの「老いるインフラ」の更新が大きな課題となる。どれも膨大な費用を要する話である。それをどう生み出すか。これからの都政には強い行革が求められよう。次の都知事は好むと好まざるに関わらず、「生活重視・ソフト重点」へ大胆な政策転換を迫られ、改革都政に手を染めることになるのではないかと。誰がそれを担うのか。その選択が今年7月7日にやってくる。

(以上)